

相模原市障害児通学支援事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、屋外での移動に大きな困難がある障害児(18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了していない者を含む)について、通学のための支援を試行的に行うことにより、障害児の就学及びその保護者の就労を促進することを目的とする。

(実施主体等)

第2条 通学支援事業の実施主体は、相模原市(以下「本市」という。)とする。

2 市長は、通学支援事業の全部又は一部を適切な事業運営を行うことができると認める社会福祉法人等に行わせることができる。

3 前項の規定により通学支援事業を行う者(以下「登録通学支援事業者」という。)は、当該事業を行う事業所(以下「登録通学支援事業所」という。)ごとに市長から登録を受けなければならない。

(実施の方法)

第3条 通学支援事業は、通学支援事業費の給付により行うものとする。

(事業の内容等)

第4条 通学支援事業の対象となる通学は、本市に所在する公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の登下校(就労その他市長が特別に認めた状況により保護者が付き添いできない場合に限る。)とする。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる通学等は、通学支援事業の給付に含まないものとする。

(1) 移動支援事業の対象となる通学

(2) 登録通学支援事業所において通学支援を行う者(以下「サービス提供者」という。)が運転する自動車等に乗車している時間

(対象者)

第5条 通学支援事業の対象者は、現に本市中央区に居住し、本市が援護の実施を行う次の各号のいずれかに該当する者であって、市長が登下校時に支援が必要と認めたものとする。ただし、市長が特に認める者を除き、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第5条第10項に規定する施設入所支援に係る支給決定を受けた障害者、法第5条第4項に規定する同行援護に係る支給決定を受けた障害児、児童福

祉法(昭和22年法律第164号)第7条第2項に規定する障害児入所支援に係る児童福祉法第24条の3第6項の規定による支給決定を受けた障害児(以下この条において18歳に達した日以後の最初の3月31日が終了していない者を含まない)及び児童福祉法第27条第1項第3号又は同条第2項に係る措置に基づく施設利用を行う障害児、医療的ケアを必要とする障害児を除くものとする。

- (1) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項に規定する身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、身体障害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表第5号に規定する視覚障害を有するもの又は同表に規定する級別が肢体不自由の1級のものであって両上肢及び両下肢の機能の障害を有するもの若しくはこれに準ずる者
- (2) 療育手帳制度要綱(昭和48年厚生省発児第156号厚生事務次官通知)又は相模原市療育手帳に関する規則(平成30年相模原市規則第68号)第5条第1項により療育手帳の交付を受けた者であって、その障害程度が最重度又は重度であるもの又は児童福祉法第12条第1項に規定する児童相談所若しくは知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第12条第1項の規定による知的障害者更生相談所において判定された知能指数が35以下である者
- (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者であって、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(昭和25年政令第155号)第6条第3項に規定する障害等級のうち1級に該当するもの

(対象者の保護者)

第6条 通学支援事業の対象者の保護者は、現に対象者と同居する親権を行う者又は未成年後見人とする。

(給付額)

第7条 通学支援事業費の給付額は、別表第1に掲げる単位に、10円を乗じて得た額(以下「合計額」という。)から第13条に規定する利用者負担額を控除した額とする。

(給付の申請)

第8条 通学支援事業を利用しようとする者の保護者は、通学支援事業費等支給(変更)申請書兼利用負担額減額・免除等(変更)申請書(第1号様式)に住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第6条に規定する住民票に記載されている世

帯の所得等及び状況を証する書類を添えて、市長に提出するものとする。

(給付の決定等)

第9条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、通学支援事業費を給付する決定をしたときは通学支援事業費等支給決定通知書兼利用者負担額減額・免除等決定通知書(第2号様式)により、給付しない決定をしたときはその旨を申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により給付する決定をしたときは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の施行に関する規則第3条第5項第1号に規定する障害福祉サービス受給者証又は児童福祉法の施行に関する規則(平成15年相模原市規則第22号)第5条第1項に規定する通所受給者証(以下「受給者証」という。)を当該決定に係る対象者に交付するものとする。

(利用の有効期間及び更新申請)

第10条 前条第1項の規定による給付の決定の有効期間は、支給決定を行った日から当該日が属する月の末日までの期間と1月間から12月間までの範囲内で月を単位として市長が定める期間を合算して得た期間とする。

2 前項の規定にかかわらず、給付の決定をした日が月の初日であるときは、1月間から12月間までの範囲内で月を単位として市長が定める期間とする。

3 前条第1項に規定する給付の決定を受けた対象者(以下「利用者」という。)が前2項の規定による有効期間満了後も引き続き通学支援事業を利用しようとするときは、有効期間満了日までに前々条に規定する申請を行わなければならない。

(受給者証記載事項の変更)

第11条 利用者の保護者は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、通学支援事業費等支給(変更)申請書兼利用負担額減額・免除等(変更)申請書に受給者証を添えて、速やかに市長に提出しなければならない。

(1) 利用者の世帯の所得状況等が変わったとき。

(2) 給付決定の内容の変更を求めるとき。

(3) 利用者の心身状況の変化により第8条の申請内容に変更が生じたとき。

2 利用者の保護者は、利用者の住所が変わったときは、申請内容変更届出書(第3号様式)に受給者証を添えて、速やかに市長に提出しなければならない。

(利用方法)

第12条 利用者の保護者は、通学支援事業を利用しようとするときは、受給者証を登録通学支援事業所に提示し、当該事業所と通学支援事業の利用に係る契約をしなければならない。

(利用者負担)

第13条 利用者の保護者は、当該事業を利用したときは、当該事業に要した合計額の100分の10に相当する額(1円未満の端数は切り上げるものとする。)を当該事業を利用した登録通学支援事業者に支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、同一の月における前項の規定により算出した額の合算額(当該事業を利用した登録通学支援事業所が2以上の場合においては、それぞれの事業所について前項の規定により算出した額の合算額とする。)が別表第2に掲げる額(以下「負担上限月額」という。)を超えるときは、利用者の保護者が登録通学支援事業者に支払う額の合算額は、負担上限月額の金額とする。

3 前2項の規定にかかわらず、別表第2の1の項、2の項又は3の項に該当する者で、前2項の規定により算出した合計額の100分の10に相当する額の合算額に法第19条第1項に規定する介護給付費等の支給並びに相模原市障害者等移動支援事業実施要綱(平成18年10月1日施行)及び相模原市障害者等日中短期入所事業実施要綱(平成18年10月1日施行)の規定による給付に係る利用者負担額を加算した額が負担上限月額を超えるときは、利用者の保護者が登録通学支援事業者に支払う額の合算額は、相模原市自立支援給付及び地域生活支援事業の利用に係る負担上限月額の管理等に関する要綱(平成18年10月1日施行)の規定により算出した額とする。

(登録通学支援事業者の要件)

第14条 第2条第3項の規定による登録通学支援事業者は、指定移動支援事業者とする。

(登録通学支援事業者の登録の申請等)

第15条 指定移動支援事業者(指定移動支援事業所が本市中央区に所在するものに限る。)が登録通学支援事業者として登録を受けようとするときは、通学支援事業所登録申請書(第4号様式)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 指定移動支援事業者であることを証明する書類の写し

(2) 申請者の定款、寄附行為その他の基本約款及び登記事項証明書又はこれらに

準ずる書類の写し

(3) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定により登録をするときは登録書(第5号様式)を、登録をしないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(変更等の届出)

第16条 登録通学支援事業者は、前条第1項の規定により登録された内容について変更があったときは変更届出書(第6号様式)を、登録通学支援事業所が通学支援事業を廃止し、休止し、又は再開したときは事業廃止・休止・再開届出書(第7号様式)を速やかに市長に提出しなければならない。

(登録の取消等)

第17条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該登録通学支援事業者に係る登録を取り消し、又は期間を定めてその登録の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

(1) 登録通学支援事業者が法その他国民の保健医療又は福祉に関する法律等の規定に違反したとき。

(2) 登録通学支援事業者が通学支援事業に係る給付費の請求に関し不正をしたとき。

(3) 登録通学支援事業者が第24条の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。

(4) 相模原市障害者等移動支援事業実施要綱第14条に規定する指定移動支援事業者でなくなったとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が登録通学支援事業者又は登録通学支援事業所について通学支援事業を行うに当たり適当でないと認めたとき。

(サービス提供者の要件)

第18条 サービス提供者は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1) 介護福祉士

(2) 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成19年法律第125号)附則第2条第2項の規定により行うことができることとされた同法第3条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第40条第2項第5号の指定を受けた学校又は養成施設において6月以

上介護福祉士として必要な知識及び技能を習得した者

- (3) 介護職員初任者研修の課程を修了した者(介護職員基礎研修の課程を修了した者及び訪問介護員養成研修1級、2級又は3級の課程を修了した者を含む。)
- (4) 居宅介護職員初任者研修の課程を修了した者(居宅介護従事者養成研修1級又は2級の課程を修了した者を含む。)
- (5) 障害者居宅介護従業者基礎研修の課程を修了した者(居宅介護従事者養成研修3級の課程を修了した者を含む。)
- (6) 重度訪問介護従業者養成研修の課程を修了した者(日常生活支援従業者養成研修の課程を修了した者を含む。)
- (7) 同行援護従業者養成研修の課程を修了した者
- (8) 行動援護従業者養成研修の課程を修了した者
- (9) 視覚障害者移動支援従業者養成研修の課程を修了した者(視覚障害者外出介護従業者養成研修の課程を修了した者を含む。)
- 又はこれに相当する課程を修了した者
- (10) 全身性障害者移動支援従業者養成研修の課程を修了した者(全身性障害者外出介護従業者養成研修の課程を修了した者を含む。)
- 又はこれに相当する課程を修了した者
- (11) 知的障害者移動支援従業者養成研修の課程を修了した者(知的障害者外出介護従業者養成研修の課程を修了した者を含む。)
- 又はこれに相当する課程を修了した者
- (12) 看護師又は准看護師
- (13) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要な知識及び技術を有すると認める者
- (請求等)

第19条 登録通学支援事業者は、第7条に規定する給付費をかながわ自立支援給付費等支払システムにより請求することができる。

2 登録通学支援事業者は、前項の規定による請求を行うことができないときは、市長が指定する方法により、請求することができる。

3 登録通学支援事業者は、前2項の規定による請求を行うときは、利用者から給付の受領権限に係る委任状の提出を受けていなければならない。

(費用の返還)

第20条 市長は、虚偽その他の不正な手段により第7条に規定する給付費を受領した者があるときは、その者から通学支援事業の給付費に相当する金額の全部又は一部を返還させることができる。

(実績の報告)

第21条 登録通学支援事業者は、通学支援事業に係る報告をサービス提供実績報告書により、通学支援を行った日の属する月の翌月15日（当該日が閉庁日の場合は、その直前の開庁日とする。）までに市長に報告をしなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、前々条第1項の規定により請求を行う場合においては、通学支援事業に係る報告内容をかながわ自立支援給付費等支払システムに入力することで市長への報告に代えることができる。

(遵守事項)

第22条 登録通学支援事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 通学支援事業のサービス提供に関する事項について、利用者の保護者に対して第12条に規定する契約を締結する前に説明を行うこと
- (2) 本市又は一般相談支援事業所若しくは特定相談支援事業を行う者が行う連絡調整にできる限り協力すること
- (3) 利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めること
- (4) 本市、他の障害福祉サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めること
- (5) 通学支援事業の契約の終了に際しては、利用者又は保護者に対して適切な援助を行うとともに、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めること
- (6) 利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、登録通学支援事業所ごとの勤務体制を定めること
- (7) 従業者の資質の向上のために、研修の機会を確保すること
- (8) 登録通学支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じること
- (9) 通学支援を行っている際に事故等が発生したときは、市長及び利用者の保護者に遅滞なく報告及び連絡するとともに、必要な措置を講じること

(10) 業務上知り得た利用者及びその保護者に係る個人情報の保護に十分留意すること

(11) 利用者又は保護者からの苦情に迅速かつ適切に対応するための必要な措置を講じること

(12) 第24条に規定する市長が行う報告、帳簿書類の提出又は提示の求め、当該職員からの質問又は登録通学支援事業所について設備、帳簿書類その他の物件の検査に応じるとともに、市長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うこと

(13) 市長から求めがあった場合には、前号の改善の内容を市長に報告すること

(14) 虐待の発生又はその再発を防止するため、必要な措置を講じること

(記録の保存)

第23条 登録通学支援事業者は、登録通学支援事業所ごとに通学支援事業の実施に係る記録等書類を整備し、当該通学支援を行った日の属する月の翌月から起算して5年間保存しなければならない。

(報告等)

第24条 市長は、通学支援事業の実施に関して必要があると認めるときは、登録通学支援事業者若しくは登録通学支援事業者であった者若しくは登録通学支援事業所の従業者であった者(以下「登録通学支援事業者であった者等」という。)に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を求め、登録通学支援事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは登録通学支援事業所について設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により質問又は検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者からの求めがあるときは、これを提示しなければならない。

(公表)

第25条 市長は、次に掲げるときは、その旨を公表しなければならない。

(1) 第15条第2項の規定による登録をしたとき。

(2) 第16条の規定による届出があったとき。

(3) 第17条の規定により登録を取り消したとき。

(委任)

第26条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、サービス提供については令和 7 年 7 月 1 日から実施する。

(所得税法の改正に伴う経過措置)

- 2 別表第 2 備考の規定の適用については、当分の間、別表第 2 備考中「所得税法(昭和 4 0 年法律第 3 3 号)」とあるのは「所得税法(昭和 4 0 年法律第 3 3 号)(扶養控除については、所得税法等の一部を改正する法律(平成 2 2 年法律第 6 号)による改正前の所得税法によるものとする。)」と読み替えるものとする。

(経過措置)

- 3 この要綱の施行時に相模原市障害者等移動支援事業実施要綱の規定により指定の効力を有する事業者に対する第 1 5 条第 2 項に規定する登録に当たっては、別に調査する。

別表第 1 (第 7 条関係)

利用時間	身体介護を伴う場合	身体介護を伴わない場合
30 分以下	275 単位	113 単位
30 分を超え 1. 0 時間以下	435 単位	214 単位
1. 0 時間を超え 1. 5 時間以下	632 単位	298 単位
1. 5 時間を超え 2. 0 時間以下	721 単位	373 単位
2. 0 時間を超え 2. 5 時間以下	810 単位	448 単位
2. 5 時間を超え 3. 0 時間以下	900 単位	524 単位
3. 0 時間を超える 時間	900 単位に、3. 0 時間を超える利用時間 30 分当たり 89 単位を加えた単位	524 単位に、3. 0 時間を超える利用時間 30 分当たり 75 単位を加えた単位

備考

- 1 同時に 2 人のサービス提供者が 1 人の利用者(同時に 2 人のサービス提供者による通学支援が必要であることについてあらかじめ市長に申し出、市長が認めたものに限る。)に対して 2 人によるサービス提供が認められた通学支援を行ったときは、それぞれのサービス提供者が行う通学支援につき所定単位数を算定する。
- 2 夜間(午後 6 時から午後 10 時までの時間をいう。)又は早朝(午前 6 時から午前 8 時までの時間をいう。)に通学支援を行った場合は、次の各号に掲げる区分に応じ、利用時間 30 分当たり、それぞれ当該各号に定める単位数を所定単位数に加算する。
 - (1) 身体介護を伴う場合 22 単位
 - (2) 身体介護を伴わない場合 19 単位
- 3 深夜(午後 10 時から午前 6 時までの時間をいう。)に通学支援を行った場

合は、次の各号に掲げる区分に応じ、利用時間 30 分当たり、それぞれ当該各号に定める単位数を所定単位数に加算する。

(1) 身体介護を伴う場合 45 単位

(2) 身体介護を伴わない場合 38 単位

4 利用時間が 3 時間を超える場合並びに備考 2 及び備考 3 の場合で、利用時間に 30 分未満の端数がある場合は、これを 30 分とする。

5 1 人のサービス提供者が同時に 2 人の利用者(現在同一の住民票に記載されているものに限る。)に対して通学支援を行ったときは、所定単位数に代えて、所定単位数の 100 分の 70 に相当する単位数を算定する(ただし、備考 2 及び 3 を除く。)。

別表第 2 (第 13 条関係)

番号	区 分	負担上限月額
1	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成 18 年政令第 10 号。以下「政令」という。)第 17 条第 1 項第 1 号に該当する者	37,200 円
2	政令第 17 条第 1 項第 2 号ロに該当する者(4 に該当するものを除く。)	9,300 円
3	政令第 17 条第 1 項第 3 号に該当する者(4 に該当するものを除く。)	4,600 円
4	利用者及び利用者と同一の世帯に属する者(特定支給決定障害者(政令第 17 条第 1 項第 4 号に規定する特定支給決定障害者をいう。)にあっては、その配偶者に限る。)が、受給者証に記載された利用者負担上限月額の適用期間の初日が属する年度(初日が 4 月 1 日から 6 月 30 日までの場合にあっては、前年度。以下同じ。)の前年分の所得税が課せられないもの(5 に該当するものを除く。)	0 円
5	政令第 17 条第 1 項第 4 号に該当する者	0 円

備考 この表において、「所得税」とは、所得税法(昭和 40 年法律第 33 号)、租税特別措置法(昭和 32 年法律第 26 号)及び災害被害者に対する租税の減免、

徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)の規定によって計算される所得税をいう。ただし、所得税額の計算において、所得税法第84条第1項及び第2項に規定する扶養控除額を算定する際には、所得税法等の一部を改正する法律(平成22年法律第6号)第1条の規定による改正前の所得税法の規定により計算するものとし、次の規定は適用しないものとする。

- (1) 所得税法第78条第1項並びに第2項第1号、第2号(地方税法(昭和25年法律第226号)第314条の7第1項第2号に規定する寄付金に限る。)
及び第3号(地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄付金に限る。)、第92条第1項及び第95条第1項から第3項まで
- (2) 租税特別措置法第41条第1項、第2項及び第3項、第41条の2、第41条の3の2第4項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第2項、第41条の19の4第1項及び第2項並びに第41条の19の5第1項
- (3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成10年法律第23号)附則第12条